

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第1期(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等	
売上高 (百万円)	8,623
経常損失 () (百万円)	323
当期純損失 () (百万円)	211
包括利益 (百万円)	319
純資産額 (百万円)	2,421
総資産額 (百万円)	13,008
1株当たり純資産額 (円)	143.68
1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.60
自己資本比率 (%)	17.2
自己資本利益率 (%)	9.5
株価収益率 (倍)	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	184
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	299
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	151
従業員数 (人)	186
(2) 提出会社の経営指標等	
営業収益 (百万円)	59
経常損失 () (百万円)	15
当期純損失 () (百万円)	10
資本金 (百万円)	2,000
発行済株式総数 (千株)	15,534
純資産額 (百万円)	3,900
総資産額 (百万円)	3,948
1株当たり純資産額 (円)	251.11
1株当たり配当額 (円)	
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.70
自己資本比率 (%)	98.8
自己資本利益率 (%)	0.3
株価収益率 (倍)	
配当性向 (%)	
従業員数 (人)	5

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前及び前事業年度以前に係る記載はしておりません。
3. 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった宮越商事(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成23年10月3日に宮越商事株式会社の単独株式移転により、持株会社として設立されました。

年月	概要
平成23年10月	宮越商事株式会社（現・連結子会社）が単独株式移転により「宮越ホールディングス株式会社」を設立。 宮越ホールディングス株式会社の株式を東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所（市場第一部）に上場。

宮越商事株式会社（株式移転完全子会社）の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和23年5月	会社設立。一般無線電機器器具部品の製造販売を開始。
昭和30年4月	ポータブルラジオの製造を開始するとともに「CROWN」ブランドで輸出を開始。
昭和35年4月	商号をクラウン株式会社(英文：CROWN RADIO CORPORATION)に変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年5月	白黒テレビの製造を開始。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年10月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和45年5月	カラーテレビの製造を開始。
昭和60年7月	英文名商号をCROWN CORPORATION に変更。
昭和62年10月	東京証券取引所市場第二部上場の「田尻機械工業株式会社」を吸収合併。
平成5年10月	商号を宮越商事株式会社(英文：MIYAKOSHI CORPORATION)に変更。
平成17年11月	現地法人「隆邦医药貿易有限公司」(現・連結子会社)を中国に設立。
平成17年12月	現地法人「CROWN PRECISION (HK) CO.,LTD.」(現・連結子会社)の株式を取得。
平成18年1月	現地法人「深セン皇冠(中国)電子有限公司」(現・連結子会社)の株式を取得。
平成23年9月	東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所（市場第一部）での株式の上場廃止。
平成23年10月	単独株式移転により持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立。

3 【事業の内容】

当社は、平成23年10月3日付で、宮越商事株式会社が単独株式移転により同社の完全親会社として設立した純粋持株会社であります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、宮越ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社5社により構成され、主たる事業として、「電気機器等の製造販売事業」、「不動産開発及び賃貸管理事業」、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業」の3事業を展開しております。

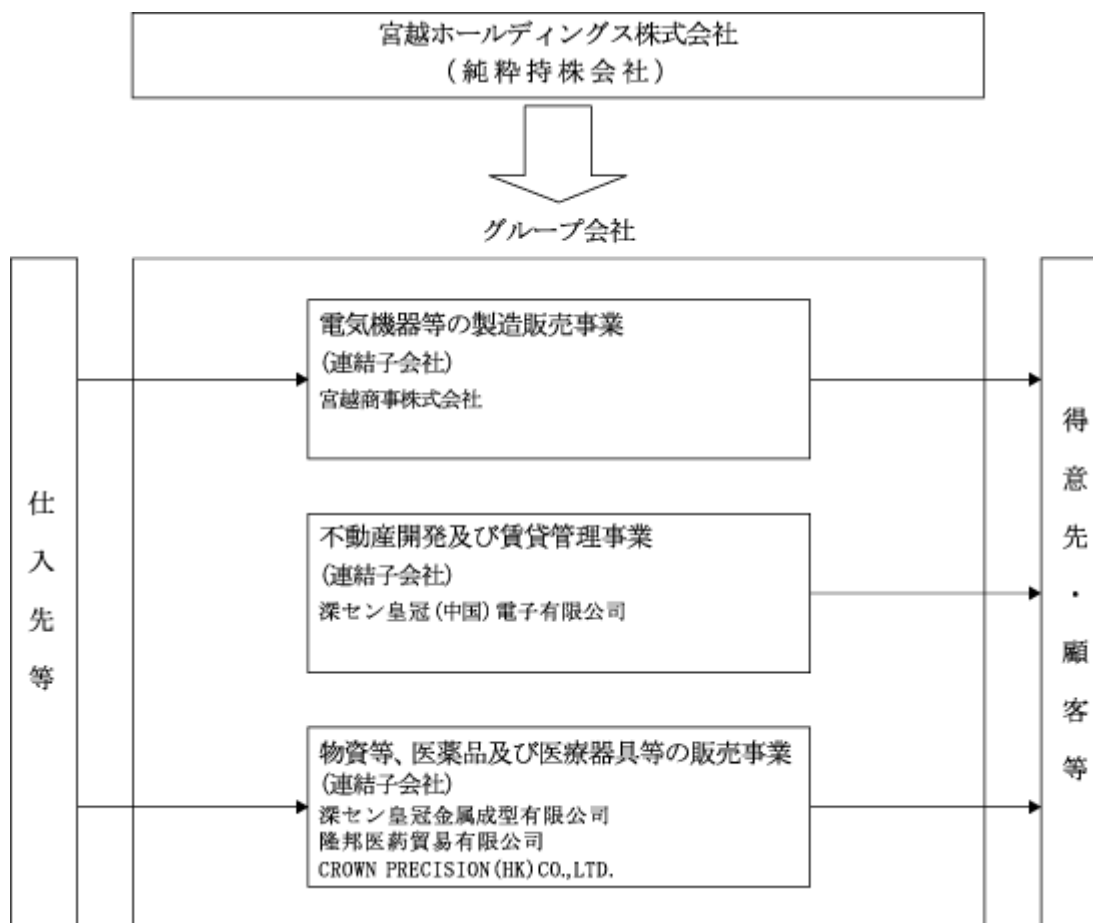
当社グループの事業内容及び当該事業に係る関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分とセグメント情報における事業区分の内容は同一であります。

事業区分	主要取扱事業	主要関係会社
電気機器等の製造販売事業	映像・音響機器を中心とした委託生産品の販売を行っております。	宮越商事株式会社
不動産開発及び賃貸管理事業	不動産開発と賃貸及び管理を行っております。	深セン皇冠(中国)電子有限公司
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	医薬品等の卸販売、顧客のニーズに対応した家庭用品等や資材などの商品の仕入・販売及び金属加工品の製造・販売を行っております。	深セン皇冠金属成型有限公司 隆邦医药貿易有限公司 CROWN PRECISION(HK)CO.,LTD.

CROWN PRECISION(HK)CO.,LTD.は深セン皇冠金属成型有限公司の持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
宮越商事株式会社	東京都大田区	100百万円	電気機器等の製造販売	所有100.0	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等・・・3名
隆邦医药貿易有限公司	中国吉林省長春市	510百万円	医薬品及び医療器具等の卸販売	所有100.0 (100.0)	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等・・・3名
深セン皇冠(中国)電子有限公司	中国広東省深セン市	USD 1,500万	不動産開発及び賃貸管理	所有 90.0 (90.0)	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等・・・3名
深セン皇冠金属成型有限公司	中国広東省深セン市	USD 300万	金属加工品の製造販売	所有 67.0 (67.0)	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等・・・3名
CROWN PRECISION (HK)CO.,LTD.	Causeway Bay, Hong Kong	HKD 50万	深セン皇冠金属成型有限公司の管理運営	所有100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・1名

(注) 1. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 宮越商事株式会社及び深セン皇冠(中国)電子有限公司は特定子会社に該当します。

3. 宮越商事株式会社については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,581百万円
	(2)経常利益	264百万円
	(3)当期純利益	262百万円
	(4)純資産額	4,007百万円
	(5)総資産額	13,793百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区	10百万円	投資事業及び電気機器販売	(被所有) 21.3	役員の兼任等・・・2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器等の製造販売	54
不動産開発及び賃貸管理	60
物資等、医薬品及び医療器具等の販売	58
全社(共通)	14
合計	186

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	47.5	0.5	5,074

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はありません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成23年10月3日付で宮越商事株式会社の単独株式移転により持株会社として設立されました。従いまして、当連結会計年度は、設立第1期として作成しているため前期比較についての記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業活動や個人消費は緩やかな持ち直しの兆しがあるものの、欧州債務危機の影響による円高や中東情勢の不安定化等による原油価格の高騰など不安定要素は払拭されず、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。一方、中国などの新興国は、消費意欲の拡大等により堅調な経済成長を保っております。

このような情勢下、当社グループは宮越ホールディングス株式会社が純粋持株会社として経営戦略の樹立と指導を行い、傘下の事業会社が独立した経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

事業会社におきましては、電気機器等の製造販売事業は、主力の薄型液晶・LEDテレビがヨーロッパ市場を中心とした消費の減退による売上の減少に対処するため、利益率の高いアイテムに絞り、販売網の整備を進めてまいりました。

不動産開発及び賃貸管理事業におきましては、中国の堅調な景気の拡大から順調に売上と営業利益を計上しており、不動産開発関係の現況につきましては概要を下述いたします。

全国に先駆け改革開放のモデル都市として今日まで中国の近代化をリードしてきた深セン市は、2006年3月中央政府発表の第11次5ヶ年計画を受け、現在製造業を郊外に移転し脱工業化によるハイテク・情報化都市へのシフト、深セン・香港・マカオを一体化し、金融や商業などのサービス産業を中心とした近代都市へと大きく発展させる「深港創新圏」構想を強力に推進しております。更に、2010年7月には深セン経済特区の「第二国境」を撤廃し、深セン市全体を経済特区へと拡大する改革を行うなど、深セン市は中国華南地域の中心地として大きく変貌を遂げております。

こうしたなか、当社グループが市の中心部福田区に所有する136千平方メートルの工業用地の再開発については、深セン市都市開発プロジェクト「皇冠科技园」として、深セン市政府の重要案件としてかねてより行政機関と協議を進めておりますが、現在、前述「深港創新圏」構想の進展に伴う市政府の政策変更に対応する為、当社側計画の改定作業を進めており、要件が整い次第速やかに再開発申請を行う予定です。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業におきましては、診断試薬の販売網の拡大のため、大学付属病院、軍所属病院などで研修会を開催するなど関係部門から好評を得ており、今後売上の拡大に寄与するものと確信しております。一方、精密板金部門においては、経営基盤の強化のため、財務内容の改善を進め、債権の回収見直し、在庫および機械設備等の見直しを行いました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は8,623百万円、営業利益239百万円となりました。経常利益は、保有債権の見直しを実施した事により、323百万円の損失となり、当期純利益も211百万円の損失を計上いたしました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

電気機器等の製造販売事業

当事業の主要品目であるカラーテレビは、主として薄型液晶・薄型LEDテレビ等を取り扱っておりますが、中南米・東南アジア市場の消費低迷を受けて厳しい環境下であり、音響機器等の不採算部門の取り扱いを控え、利益率の高い製品にシフトするとともに、業績の回復を目指し、新製品の投入と販売網の整備を進めております。

この結果、当事業の売上高は、7,545百万円を計上いたしました。

不動産開発及び賃貸管理事業

中国深セン市における賃貸管理事業は、現地経済の安定的な成長を受け100%近い入居率で推移し、更に、空地部分に若人向けに「皇冠体育センター」、「皇冠配餐センター」を建設し、収入の増加を図った結果、当事業の売上高は、571百万円となりました。

不動産開発事業におきましては、深セン市が深セン・香港・マカオを一体化した金融や商業などのサービス産業とハイテク・情報産業へと転換を図り、中国華南地域の中心地として大きく変貌を遂げているなか、当社グループは市の中心部に位置する136千平方メートルの所有土地について、都市総合プロジェクト「皇冠科技园」として、オフィスビル、商業ビル、住宅等の複合開発の準備を進めております。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

当事業における医薬品等の販売部門では、日本メーカーの中国における販売代理店の受託業務が軌道に乗り始め、北京、上海、広州、長春等全国の軍所属病院、大学付属病院、市民病院などに販路を拡大しております。

また、金属加工部門では、利益率の高い精密板金部門にシフトし、不採算のプレス部門を縮小するとともに、財務基盤の強化を進めております。

この結果、当事業の売上高は、477百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、151百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、425百万円増加いたしました。これは、主に、営業利益の計上、売上債権の減少および仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、184百万円減少いたしました。これは、主に、貸付金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、299百万円減少いたしました。これは、主に、借入金の返済によるものであります。

なお、「事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【仕入、成約及び販売の状況】

当連結会計年度は、設立第1期であるため、前期比の記載はしていません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売	7,214	
不動産開発及び賃貸管理		
物資等、医薬品及び医療器具等の販売	173	
その他	27	
合計	7,415	

- (注) 1. 金額は仕入価額をもって表示しており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 電気機器等の製造販売の仕入実績は、宮越商事㈱の設計または仕様等による製品の、生産体制の一環として位置付けている製造委託先からの仕入高であります。
 3. 生産実績については、金額が僅少なため記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 成約状況

当連結会計年度における成約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高 (百万円)	前期比(%)	成約残高 (百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売	6,539		514	
不動産開発及び賃貸管理	571			
物資等、医薬品及び医療器具等の販売	454		21	
その他	68			
合計	7,633		536	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 成約残高は年度末の為替相場によって算出しております。なお、為替換算差額は成約高で調整しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売	7,545	
不動産開発及び賃貸管理	571	
物資等、医療品及び医療器具等の販売	477	
その他	29	
合計	8,623	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
ハムフォード オーバー シーズ L T D .	7,545	87.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の低迷や円高の長期化などにより先行き不透明な状況が続いており、特に当社の主力である電気機器の販売市場は、消費意欲の減退や低価格志向による市場競争の激化などにより依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、平成23年10月3日付で持株会社体制へと移行し、傘下の事業会社がそれぞれの事業環境に応じた機動的かつ迅速な運営により事業展開を加速し、世界経済の低迷の長期化に対応しうる強固な収益構造を構築し、当社グループとしての企業価値の向上を図って参る所存であります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

- (1) 純粋持株会社体制におけるコーポレート・ガバナンスの確立と経営資源の有効活用による企業価値の向上
- (2) 中国の不動産総合開発の組織体制強化と事業促進
- (3) 海外における販売市場の開拓及び販売網の整備並びに新製品の開発など主要事業の拡充
- (4) 債権の早期回収による流動性資金の確保と有利子負債の削減

上記課題につきましては、戦略の質を高め着実に実行し成果を上げることにより、企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 映像機器への高い依存度について

当社グループの売上高に占める映像機器製品の割合は、当連結会計年度においては87%を占め、なかでもカラーテレビの割合が72%と高い比率を占めていることが特徴です。

このような状況下、電気機器等の製造販売事業では、薄型液晶・LEDテレビにおいて、利益率の高い機種に絞込み、他部門の不動産賃貸管理及び医薬品卸販売等の事業活動の強化とともに、不動産総合開発プロジェクトの組織体制の構築を行い、事業の促進を図っております。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先のほとんどが海外であり、外貨建取引により発生する資産及び負債を保有しているため、為替相場の動向によって業績が変動するリスクがあります。このため、為替相場の動向や将来の見通しなどを踏まえ、回収サイトを早めるなど一定のコントロールを行うことによりリスクの軽減を図っております。

(3) 借入金債務について

当社グループの借入金債務につきましては、順次削減を進めた結果、当連結会計年度末の借入金残高は7,745百万円となりました。今後も削減を進めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、平成23年10月3日に宮越商事株式会社の単独株式移転により完全親会社宮越ホールディングス株式会社（当社）を設立しましたが、宮越商事株式会社における前連結会計年度において5,463百万円の当期純損失を計上し、また、当連結会計年度において211百万円の当期純損失を計上しました。これにより、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、子会社の財務内容の健全化やコスト削減などの施策、持株会社体制への移行の効果などにより、来期の事業計画は達成するものと考えており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当該事象の対応策につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(6)継続企業の前提に関する重要事象を解消又は改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は平成23年10月3日付で宮越商事株式会社の単独株式移転により持株会社として設立され、当連結会計年度は設立第1期として作成していることから、前期比較についての記載はしていません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表は、当社グループの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績並びに連結キャッシュ・フローの状況等を適正に表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社「宮越ホールディングス株式会社」を持株会社とした新たなグループの構築により、当社は経営戦略の樹立と指導を行い、傘下の事業会社は独立した事業戦略により収益構造の改善やコスト削減など業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,623百万円、営業利益は239百万円を計上いたしました。経常利益につきましては、保有債権の見直しを実施した事により、323百万円の損失となり、当期純損失は211百万円となりました。

セグメントの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米諸国の財政問題による景気の低迷や雇用情勢が悪化する状況の中、消費意欲の回復時期が判然としないまま推移するものと予想され、主力の映像機器製品の販売に少なからず影響を与えております。一方、グループの重点的な投資先である中国は、人件費の上昇が進み企業利益への影響が懸念されるものの、景気の早期回復による不動産市場は好調であり、所有している賃貸物件の入居率が高止まりで推移し、更に不動産開発は深セン市の重点プロジェクトへの申請を予定しており、開発条件が整いつつあります。

このような状況下、当社グループは電気機器等の部門においては販売網の整備に注力すると共にコストの削減により市場競争力を高め、利益率の高い製品に傾注する営業戦略を進めております。

また、中国事業では、医薬品等の販売部門は胃がんの診断試薬の拡販と日本の大手医薬品メーカーの申請代行業務の受注を積極的に取り入れ、代理店の獲得に結び付けるものとし、金属加工部門においては、事業の再構築による経営強化が順調に進んだため、業績の回復が鮮明になっており、更に技術力を高め優良案件の受注を増やす予定でおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおいて、必要資金は、自己資金のほか、営業活動によって生ずる資金によっております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当連結会計年度末における総資産は、営業債権の減少や事業用固定資産の減少等により13,008百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少や長期借入債務の返済等により10,587百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上及び為替換算調整勘定の減少により2,421百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、グループを取り巻く事業環境及び最新の情報分析により経営戦略を樹立し、迅速に対応しております。当社グループは、変動の激しい電気業界並びに医薬・医療業界において適切かつ柔軟な戦略をもって販売市場の拡大と販売網の構築を図り、また深セン市の不動産再開発では、深セン市政府に対して具体的なプロジェクトの申請段階を迎えており、既存事業と併せて業績の向上と利益の確保を目指す所存であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象を解消又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当連結会計年度において保有債権の見直しを行い貸倒損失を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

営業債権及び貸付金については、内部統制システムに沿って営業及び管理部門が協調し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化による回収懸念を早期に把握するため、取引相手との事前コンタクトにより債権回収の確実性を高める方策を徹底してまいります。

市場リスクに晒される外貨建債権の保有による為替差損の発生を抑えるため、取引先との交渉により出来るだけ円建ての取引にシフトする事により、為替の変動リスクを抑制してまいります。

当社グループで保有する資産を活用して、資金調達を図ってまいります。

持株会社体制への移行により、持株会社と事業会社を明確に分離し、持株会社は戦略立案や経営管理に専念し各事業会社は独立した事業運営によりそれぞれの専門性を高め、収益構造の改善やコスト削減を徹底してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、事業の効率化等を目的として次の設備を売却又は除却しております。

(1) 設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却の時期	前期末帳簿価額
宮越商事株式会社	本社 (東京都大田区)	その他	有機食品 製造設備	平成23年12月	58百万円

(注) 宮越商事株式会社における前期末(平成23年3月)帳簿価額を記載しております。

(2) 設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却の時期	前期末帳簿価額
深セン皇冠金属成型 有限公司	工場 (中国広東省 深セン市)	電気機器等の製造販売 物資等、医薬品及び医 療器具等の販売	生産設備	平成23年11月	49百万円

(注) 深セン皇冠金属成型有限公司における前期末(平成22年12月)帳簿価額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度末において、主要な設備はありません。なお、本社事務所は賃借しており、当連結会計年度における賃借料は5百万円であります。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末において、主要な設備はありません。なお、本社事務所は賃借しており、年間賃借料は15百万円であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地使用 権(面積 136千㎡)	その他	合計	
深セン皇冠 (中国)電子 有限公司	本社・事務所 (中国広東省 深セン市)	不動産開発及び 賃貸管理	賃貸 設備	11	1	1,115	2	1,130	68
深セン皇冠 金属成型 有限公司	本社・工場 (中国広東省 深セン市)	電気機器等の 製造販売 物資等、医薬品 及び医療器具等 の販売	その他 の設備		14		3	17	91

(注) 隆邦医葯貿易有限公司の事務所は賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,534,943	15,534,943	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,534,943	15,534,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	15,534	15,534	2,000	2,000	1,000	1,000

(注) 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	51	49	37	4	5,181	5,339	-
所有株式数 (単元)		4,845	3,210	34,286	72,910	27	39,939	155,217	13,243
所有株式数 の割合(%)		3.12	2.07	22.09	46.97	0.02	25.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式4株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	3,311	21.31
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,070	13.32
キロ パワー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,024	6.59
スイフトアセットグループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン(株))	Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	959	6.17
マックスインベスト リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	878	5.65
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 ネットトラスト(株))	216 Main Street, Road Town, Tortora, B.V.I (東京都八王子市八日町2-23-905)	530	3.41
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 ネットトラスト(株))	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905)	500	3.21
ハムフォード オーバーシーズ リミ テッド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	488	3.14
フェアシャイングループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン(株))	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	350	2.25
アトランティック ジャンボ リミテッ ド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務)	Harcourt Road, Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	2.09
計		10,436	67.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,700	155,217	
単元未満株式	普通株式 13,243		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,217	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4	924
当期間における取得自己株式	33	9,801

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4		37	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主の皆様への長期的、安定的な利益還元が重要課題であると考え、業績に対応した配当を実施する一方で、企業体質の強化、今後の事業拡大等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。

また、毎事業年度における配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きましたが、内部留保資金の用途につきましては、新規事業への開発費用として投入させていただく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
最高(円)	750
最低(円)	184

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成23年10月3日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間の株価であり、また前期以前の計数はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	250	265	229	750	627	494
最低(円)	206	212	198	184	380	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		宮越 邦正	昭和16年2月6日生	昭和41年5月 東邦電器製作所 創業 代表 昭和43年7月 東邦電器(株) 設立 代表取締役社長 昭和56年6月 (株)クラウンユナイテッド 代表取締役社長(現) 平成5年6月 宮越商事(株) 代表取締役会長(現) 平成13年6月 宮越商事(株) 代表取締役社長(現) 平成17年11月 隆邦医薬貿易有限公司 董事長(現) 平成23年10月 当社 代表取締役会長兼社長(現) 平成23年10月 深セン皇冠(中国)電子有限公司 董事長(現) 平成23年10月 深セン皇冠金属成型有限公司 董事長(現)	(注)3	株
常務取締役	経営企画部長	板倉 啓太	昭和24年2月23日生	昭和63年6月 (株)クラウンユナイテッド 取締役(現) 平成5年2月 宮越商事(株)入社 管理部長 平成5年6月 宮越商事(株) 取締役経理部長 平成7年1月 宮越商事(株) 取締役管理本部長(現) 平成17年11月 隆邦医薬貿易有限公司 董事(現) 平成23年10月 当社 取締役経営企画部長 平成23年10月 深セン皇冠(中国)電子有限公司 董事(現) 平成23年10月 深セン皇冠金属成型有限公司 董事総経理(現) 平成24年6月 当社 常務取締役経営企画部長(現)	(注)3	1,000株
常務取締役		高 建群	昭和28年2月12日生	昭和52年1月 中国山東省煙台海難救助局病院 入省 昭和61年8月 中国北京市衛生局医務部 入社 平成8年4月 日本国厚生省国立公衆衛生院 入社 平成9年4月 (株)日本アイ・ジェイ・ティ 入社 平成18年6月 宮越商事(株) 非常勤監査役 平成23年6月 宮越商事(株) 取締役(現) 平成23年10月 当社 常務取締役(現) 平成23年10月 深セン皇冠(中国)電子有限公司 董事総経理(現) 平成23年10月 深セン皇冠金属成型有限公司 董事(現)	(注)3	株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
常勤監査役		野村 富孝	昭和10年1月9日生	昭和50年7月 平成3年5月 平成4年6月 平成23年10月	㈱クラウドユナイテッド 入社 宮越商事㈱ 入社 庶務部長 宮越商事㈱ 常勤監査役(現) 当社 常勤監査役(現)	(注)4	1,500株	
非常勤監査役		陳 二珠	昭和37年2月23日生	昭和56年7月 昭和61年7月 昭和61年8月 平成9年4月 平成23年6月 平成23年10月	中国湖南省茶陵県農機局 入局 湖南放送テレビ大学工業 企業経営管理 中国湖南省茶陵県農機局 財務股長 中国登録会計師 取得 宮越商事㈱ 非常勤監査役(現) 当社 非常勤監査役(現)	(注)4	株	
非常勤監査役		HO NGAR-POK	昭和30年9月29日生	昭和47年9月 昭和54年3月 昭和57年11月 昭和61年6月 平成24年6月	股票公司 財務 PCCW電話公司 財務 POTOR ELECTRONICS LTD 財務主管 KALLICK LTD 総経理 当社 非常勤監査役(現)	(注)4	株	
計								2,500株

- (注) 1. 監査役野村富孝は、代表取締役会長兼社長宮越邦正の義兄であります。
2. 監査役陳 二珠及びHO NGAR - POKは、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は当社設立の日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は当社設立の日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ各社の事業活動を支配・管理する持株会社として、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客などすべてのステークホルダーから信頼される企業の実現を目的としております。

当社はそのために、コーポレート・ガバナンスを確立し、法令及び定款の遵守並びに企業倫理を徹底すると共に、経営管理組織の透明性、健全性を高め、的確かつ迅速な経営の意志決定と適正な業務執行体制を確立することを重要課題として位置付け、当社グループの企業価値をより高められるよう、内部統制システム、コンプライアンスリスク管理システムの整備に努めてまいります。

システムの整備状況

取締役・取締役会、監査役・監査役会、監査室、コンプライアンスリスク管理委員会、内部統制システム等の各組織における選任・解任手続、監査手続、連携方法、報告義務についての体制を構築し、更に各種社内規程・社内ルールの整備を図り、社内業務が適正・適切に行われていることを確認するための内部監査機能も充実させてまいります。

リスク管理体制としては、コンプライアンスリスク管理委員会を設置し、内部統制室が事務局として、関連部門と連携してリスク管理に関する施策を立案、推進し、更に業務執行情報を取締役、監査役が適宜閲覧できるシステムを構築した監視体制を敷いてまいります。

内部監査及び監査役監査

当社の監査室は、内部監査及び内部統制監査を兼務しており、年次監査予定に基づき、定期的に社長及び監査役に活動状況、監査結果を報告するとともに、法令、定款に違反し又は違反する恐れがあると認識した場合は速やかに監査役会に報告し、改善指導を実施しております。また、監査役の監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保し、監査役の閲覧する資料整備に努め、更に監査役の求めに応じて補助業務を行うなど監査役監査の全面的なサポートを行っております。

当社の監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たり、社外監査役と相互に連携を取りながら機能的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役について

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、有識者で構成されるコンプライアンスリスク管理委員会を設置し、全社的に職務執行状況を監督する経営企画部門において管理状況やリスク情報を適宜報告する管理体制を構築しております。

また、当社の社外監査役は2名であり、いずれの社外監査役も、当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は国際的な見識と企業の社会的責任を十分に理解した立場で監査を行うことを基本としており、更に、主要事業の拠点が中国であることから日本及び中国の両国に精通した人材であり、高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしております。また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に積極的に出席し、監査結果及び重要事項について協議を行い、経営全般の監視に当たり、監査役と相互に連携を取りながら機能的な監査を実施しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、社外監査役陳二珠、H0 NGAR-POKの両氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	12	12				4
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0				1
社外役員	1	1				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針については、特に定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）宮越商事株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10	10			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士古寺隆氏及び公認会計士横田泰史氏であります。監査証明の審査体制につきましては、公認会計士大掛勝之氏が審査の担当を行っております。

定款規定の内容

イ 取締役の定数

当社は、取締役7名以内を置くとする旨を定款に定めております。

ロ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、金5百万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として、その責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ホ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任につき、金5百万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として、その責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

へ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に機動的に対応した資本政策を実施すべく、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ト 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元を機会を充実させることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8	
連結子会社	7	
計	16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年10月3日に設立されたため、比較情報の記載はしていません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった宮越商事株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月3日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士横田泰史両氏による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		151
売掛金		2,098
たな卸資産		57
繰延税金資産		168
その他		326
貸倒引当金		9
流動資産合計		2,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,660
減価償却累計額		1,648
建物及び構築物（純額）		11
機械装置及び運搬具		45
減価償却累計額		29
機械装置及び運搬具（純額）		16
その他		53
減価償却累計額		47
その他（純額）		5
有形固定資産合計		33
無形固定資産		
のれん		511
土地使用権		1,115
その他		0
無形固定資産合計		1,628
投資その他の資産		
投資有価証券		10
長期貸付金		16,787
繰延税金資産		4
長期未収入金		759
その他		55
貸倒引当金		9,062
投資その他の資産合計		8,554
固定資産合計		10,215
資産合計		13,008

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,982
短期借入金	333
未払法人税等	23
賞与引当金	4
その他	321
流動負債合計	2,665
固定負債	
長期借入金	7,411
繰延税金負債	260
退職給付引当金	56
その他	193
固定負債合計	7,921
負債合計	10,587
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	1,744
利益剰余金	806
自己株式	0
株主資本合計	2,938
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	706
その他の包括利益累計額合計	706
少数株主持分	189
純資産合計	2,421
負債純資産合計	13,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	8,623
売上原価	7,908
売上総利益	714
販売費及び一般管理費	¹ 475
営業利益	239
営業外収益	
受取利息	9
貸倒引当金戻入額	39
その他	2
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	4
貸倒損失	577
その他	31
営業外費用合計	614
経常損失()	323
特別利益	
債務免除益	14
固定資産売却益	² 0
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	³ 49
関係会社株式売却損	7
その他	0
特別損失合計	57
税金等調整前当期純損失()	365
法人税、住民税及び事業税	75
法人税等調整額	171
法人税等合計	95
少数株主損益調整前当期純損失()	269
少数株主損失()	58
当期純損失()	211

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

少数株主損益調整前当期純損失 ()	269
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	50
その他の包括利益合計	50
包括利益	319
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	253
少数株主に係る包括利益	66

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	8,164
当期変動額	
株式移転による増加	1,754
資本金から剰余金への振替	4,409
当期変動額合計	6,164
当期末残高	2,000
資本剰余金	
当期首残高	7,848
当期変動額	
株式移転による増加	1,754
資本金から剰余金への振替	4,409
欠損填補	12,257
自己株式の消却	10
当期変動額合計	6,103
当期末残高	1,744
利益剰余金	
当期首残高	12,852
当期変動額	
欠損填補	12,257
当期純損失()	211
当期変動額合計	12,046
当期末残高	806
自己株式	
当期首残高	10
当期変動額	
自己株式の取得	0
自己株式の消却	10
当期変動額合計	10
当期末残高	0
株主資本合計	
当期首残高	3,149
当期変動額	
当期純損失()	211
自己株式の取得	0
当期変動額合計	211
当期末残高	2,938

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高		664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		42
当期変動額合計		42
当期末残高		706
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		42
当期変動額合計		42
当期末残高		706
少数株主持分		
当期首残高		255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		66
当期変動額合計		66
当期末残高		189
純資産合計		
当期首残高		2,740
当期変動額		
当期純損失（ ）		211
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		108
当期変動額合計		319
当期末残高		2,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）		365
減価償却費		117
のれん償却額		39
貸倒引当金の増減額（ は減少）		55
退職給付引当金の増減額（ は減少）		34
賞与引当金の増減額（ は減少）		0
受取利息		9
支払利息		4
為替差損益（ は益）		1
有形固定資産除却損		49
貸倒損失		577
売上債権の増減額（ は増加）		461
たな卸資産の増減額（ は増加）		6
仕入債務の増減額（ は減少）		369
その他		12
小計		492
利息の受取額		8
利息の支払額		1
法人税等の支払額		74
営業活動によるキャッシュ・フロー		425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		4
投資有価証券の売却による収入		0
貸付けによる支出		273
貸付金の回収による収入		88
差入保証金の差入による支出		11
差入保証金の回収による収入		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		28
短期借入金の返済による支出		119
長期借入金の返済による支出		208
自己株式の取得による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		299
現金及び現金同等物に係る換算差額		9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		68
現金及び現金同等物の期首残高		219
現金及び現金同等物の期末残高		151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数及び名称

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

宮越商事株式会社を除く連結子会社4社は、いずれも12月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

評価方法

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法（在外連結子会社は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物・・・10～20年

機械装置及び運搬具・・・4～10年

その他・・・・・・・・・・2～14年

(ロ)無形固定資産

土地使用権については、使用年数に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

設立時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな棚卸資産

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	27百万円
仕掛品	15百万円
原材料	15百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱タスク	12百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	4百万円
退職給付費用	53百万円
租税公課	63百万円
支払手数料	56百万円

2 固定資産売却益

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円

3 固定資産除却損

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	49百万円
その他	0百万円
計	49百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式		15,534,943		15,534,943

(注) 当連結会計年度増加株式数は、株式移転による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式		4		4

(注) 自己株式の増加株式数4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当連結会計年度において、配当金の支払を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	151百万円
現金及び現金同等物	151百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、記載すべき該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金又は関連当事者等から賄っております。また、デリバティブ取引及び投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての債権があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該債権は、対応する仕入債務を外貨建てにすることによりリスクを回避しております。

貸付金は、保有債権を売却したことにより生じたものであり、融資先の信用リスクに晒されております。また、当該貸付金の一部は関係会社に対するものであります。

仕入債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売上債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は、市場金利を勘案した固定金利にて調達しております。長期借入金は、関係会社が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、子会社が関係会社に対し計上したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

売上債権については、営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、継続的にモニタリングする体制をとっており、それらを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。

貸付金については、融資先や保証先の財政状態・経営成績を把握し、将来の傾向を分析するとともに、適時に返済が行われているかを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。また、関係会社に対する貸付金については、当該関係会社に対する借入を計上しているため、契約不履行に係るリスクは軽減されておりますが、当該関係会社の財政状態については適宜報告されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、主に、売上債権と仕入債務を外貨建てにすることにより為替リスクを回避しております。差額の決済については、為替相場の動向や将来の見通しなどを踏まえ、回収サイトを早めるなど一定のコントロールを行うことによりリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151	151	
(2) 売掛金	2,098	2,098	
(3) 長期貸付金	16,787		
貸倒引当金(*1)	8,303		
	8,484	8,484	
(4) 長期未収入金	759		
貸倒引当金(*1)	759		
資 産 計	10,733	10,733	
(1) 買掛金	1,982	1,982	
(2) 短期借入金(*2)	333	333	
(3) 長期借入金	7,411	7,411	
負 債 計	9,727	9,727	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金

貸付金および長期未収入金は、債権区分ごとに、保証による回収見込額等によって債権額の時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、関係会社が子会社の負債の一部を引受けたことにより、子会社が関係会社に対し計上したものであります。当該債務については、子会社の信用状況が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	151			
売掛金	2,098			
長期貸付金		15,165	1,622	
長期未収入金		759		
合計	2,249	15,924	1,622	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、時価のある有価証券はありません。

また、時価評価されていないその他有価証券の内容については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	56百万円
退職給付引当金	56百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当期発生退職給付費用 53百万円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,004	百万円
貸倒引当金	3,269	"
賞与引当金	0	"
退職給付引当金	15	"
未払事業税	0	"
その他	233	"
繰延税金資産小計	9,524	"
評価性引当額	9,351	"
繰延税金資産合計	172	"
繰延税金負債		
土地使用権	260	"
繰延税金負債合計	260	"
繰延税金資産(負債)の純額	87	"

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	
流動資産 繰延税金資産	168	百万円
固定資産 繰延税金資産	4	百万円
固定負債 繰延税金負債	260	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

また、国内の連結子会社の法定実効税率につきましても、当該改正により従来の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.37%、平成27年4月1日以降のものについては36.04%に変更されております。

なお、スケジュールリングが不能な一時差異につきましては、復興特別法人税の課税を含まない税率38.01%(国内連結子会社においては36.04%)を適用しております。

また、一部の在外連結子会社の法定実効税率が、24%から25%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

名 称：宮越商事株式会社

事業の内容：電気機器等の製造販売

(2) 企業結合日

平成23年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

宮越ホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

当社グループ各社がそれぞれの市場においてさらに業績を拡大するために、グループ全体の経営戦略機能を強化し、かつ、グループ各社がそれぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営を推進することのできる体制を構築することが不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、中国深セン市において、賃貸用の工場及び宿舍(土地使用权を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は203百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

なお、当該不動産については、深セン市都市総合プロジェクト「皇冠科技园」として、オフィスビル、商業ビル、住宅等の建設のため、深セン市政府に対して再開発の申請を予定しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,282	155	1,126	6,761

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、当期減価償却額(96百万円)及び為替レートの変動(59百万円)による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社及び5社の子会社で構成されており、事業の種類別に事業セグメントを置き、それぞれの事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、セグメントについては事業の種類別に構成されており、「電気機器等の製造販売」「不動産開発及び賃貸管理」「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

電気機器等の製造販売

当事業は、映像機器等を中心とした委託生産品の販売を行っております。

不動産開発及び賃貸管理

当事業は、不動産の開発、所有物件の賃貸及び管理事業を行っております。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業は、医薬品等の卸販売、物資等の仕入・販売及び金属加工の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,545	571	477	8,593	29	8,623
セグメント間の内部売上高又は振替高		54		54		54
計	7,545	625	477	8,647	29	8,677
セグメント利益又は損失()	298	203	35	466	47	418
セグメント資産	2,007	2,061	317	4,386	56	4,442
その他の項目						
減価償却費		103	4	108	9	117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		0	0	0		0

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(有機食品事業)であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	8,647
「その他」の区分の売上	29
セグメント間取引消去	54
連結財務諸表の売上高	8,623

(単位：百万円)

利益又は損失	当連結会計年度
報告セグメント計	466
「その他」の区分の損失()	47
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	39
全社費用(注)	140
連結財務諸表の営業利益	239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	4,386
「その他」の区分の資産	56
全社資産(注)	8,565
連結財務諸表の資産合計	13,008

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	108	9	0	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	-	-	0

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13	8,609	8,623

(注) 中国での売上高には、電気機器等の仲介貿易での東南アジア向け売上高2,593百万円、欧州向け売上高3,194百万円及び中南米向け売上高1,757百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
0	33	33

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ハムフォード オーバーシーズ L T D .	7,545	電気機器等の製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	計			
当期償却額		39		39			39
当期末残高		511		511			511

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)クラウンユナイテッド	東京都大田区	10 (百万円)	投資事業及び電気機器販売	(被所有)直接 21.3 間接	役員の兼任及び金銭の貸借	債務の返済	208	借入金	7,559
							手数料の支払	4		
							債権の回収	26	貸付金	7,548
							利息の受取	7		
主要株主	皇冠貿易(香港)有限公司	香港	5百万 (HK\$)	電気部品等の仕入・販売	(被所有)直接 13.3 間接	金銭の貸借	資金の貸付	265	貸付金	205
							貸倒損失	335		
							資金の借入	28	借入金 その他	186 18
							借入の返済	190		
							利息の支払	3	その他	213

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)クラウンユナイテッドとの取引については、子会社の有利子負債の一部を(株)クラウンユナイテッドが引受け、当該子会社が同社に対し借入金として計上したものであります。又、当該子会社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。なお、当該借入金につきましては利息の免除を受けております。

皇冠貿易(香港)有限公司からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定してあります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	143円68銭
1株当たり当期純損失金額(百万円)	13円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,421
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	189
(うち少数株主持分)	(189)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	2,232
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,534,939

(2) 1株当たり当期純損失金額

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失() (百万円)	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	211
普通株式の期中平均株式数(株)	15,534,939

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		186	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金		147		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,411		平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		7,745		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金は関係会社からの借入金であり、利息について免除を受けております。
3. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	7,411			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,426	8,623
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (百万円)	239	365
四半期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	176	211
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	11.39	13.60

(注) 当社は、平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る計数はありません。

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.21	24.99

(注) 当社は、平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る計数はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18
前払費用		1
未収入金		1
繰延税金資産		1
その他		0
流動資産合計		22
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		3,911
繰延税金資産		4
その他		10
投資その他の資産合計		3,925
固定資産合計		3,925
資産合計		3,948
負債の部		
流動負債		
短期借入金		11
未払金		2
未払費用		2
未払法人税等		0
前受金		16
預り金		0
賞与引当金		2
流動負債合計		36
固定負債		
退職給付引当金		11
固定負債合計		11
負債合計		47

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
資本準備金		1,000
その他資本剰余金		911
資本剰余金合計		1,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		10
利益剰余金合計		10
自己株式		0
株主資本合計		3,900
純資産合計		3,900
負債純資産合計		3,948

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成23年10月3日
至 平成24年3月31日)

営業収益	
経営指導料	59
営業収益合計	59
営業費用	
給料及び手当	10
役員報酬	13
賞与引当金繰入額	2
退職給付引当金繰入額	0
法定福利費	3
旅費交通費	3
支払手数料	13
賃借料	5
その他	5
営業費用合計	57
営業利益	1
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	0
創立費償却	18
営業外費用合計	18
経常損失()	15
税引前当期純損失()	15
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	5
当期純損失()	10

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,000
当期変動額合計	2,000
当期末残高	2,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,000
当期変動額合計	1,000
当期末残高	1,000
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	911
当期変動額合計	911
当期末残高	911
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,911
当期変動額合計	1,911
当期末残高	1,911
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失()	10
当期変動額合計	10
当期末残高	10
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失()	10
当期変動額合計	10
当期末残高	10

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失()	10
自己株式の取得	0
株式移転による増加	3,911
当期変動額合計	3,900
当期末残高	3,900
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失()	10
自己株式の取得	0
株式移転による増加	3,911
当期変動額合計	3,900
当期末残高	3,900

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2．繰延資産の処理方法

創立費

設立時に全額費用処理しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)

1 関係会社に関する事項

経営指導料 59百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		4		4

(注) 自己株式の増加株式数4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)において、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	0 百万円
退職給付引当金	4
その他	0
繰延税金資産合計	5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

これによる、繰延税金資産の金額及び法人税等調整額並びに当期純損失に与える影響は軽微でありま
す。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	251円11銭
1株当たり当期純損失金額	0円70銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	3,900
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,534,939

(2) 1株当たり当期純損失金額

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
当期純損失() (百万円)	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	10
普通株式の期中平均株式数(株)	15,534,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		4	2		2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	17
別段預金	0
小計	17
合計	18

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	宮越商事株式会社	3,911
	合計	3,911

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった宮越商事(株)の前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		219
売掛金		3,063
たな卸資産	1	53
繰延税金資産		4
その他		415
貸倒引当金		304
流動資産合計		3,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,740
減価償却累計額		1,673
建物及び構築物（純額）		66
機械装置及び運搬具		667
減価償却累計額		536
機械装置及び運搬具（純額）		130
その他		62
減価償却累計額		51
その他（純額）		10
有形固定資産合計		207
無形固定資産		
のれん		551
土地使用権		1,215
その他		0
無形固定資産合計		1,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2	17
長期貸付金		16,525
長期未収入金		762
その他		59
貸倒引当金		8,822
投資その他の資産合計		8,542
固定資産合計		10,518
資産合計		13,970

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,354
短期借入金	492
未払法人税等	80
賞与引当金	5
その他	189
流動負債合計	3,121
固定負債	
長期借入金	7,623
繰延税金負債	272
退職給付引当金	24
その他	187
固定負債合計	8,107
負債合計	11,229
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,164
資本剰余金	7,848
利益剰余金	12,852
自己株式	10
株主資本合計	3,149
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	664
その他の包括利益累計額合計	664
少数株主持分	255
純資産合計	2,740
負債純資産合計	13,970

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		11,380
売上原価		10,746
売上総利益		633
販売費及び一般管理費	1	543
営業利益		90
営業外収益		
受取利息		5
受取手数料		2
その他		1
営業外収益合計		9
営業外費用		
支払利息		10
貸倒引当金繰入額		3,545
その他		391
営業外費用合計		3,948
経常損失()		3,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額		3
賞与引当金戻入額		2
その他	2	0
特別利益合計		5
特別損失		
のれん償却額		826
支払補償費		769
その他	3	52
特別損失合計		1,648
税金等調整前当期純損失()		5,491
法人税、住民税及び事業税		50
法人税等調整額		14
法人税等合計		64
少数株主損益調整前当期純損失()		5,556
少数株主損失()		93
当期純損失()		5,463

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,556
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	182
その他の包括利益合計	182
包括利益	5,739
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,633
少数株主に係る包括利益	105

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	8,164
当期末残高	8,164
資本剰余金	
前期末残高	7,848
当期末残高	7,848
利益剰余金	
前期末残高	7,389
当期変動額	
当期純損失()	5,463
当期変動額合計	5,463
当期末残高	12,852
自己株式	
前期末残高	9
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	10
株主資本合計	
前期末残高	8,613
当期変動額	
当期純損失()	5,463
自己株式の取得	0
当期変動額合計	5,463
当期末残高	3,149
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
前期末残高	494
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169
当期変動額合計	169
当期末残高	664
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	494
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169
当期変動額合計	169
当期末残高	664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分	
前期末残高	368
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112
当期変動額合計	112
当期末残高	255
純資産合計	
前期末残高	8,487
当期変動額	
当期純損失()	5,463
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282
当期変動額合計	5,746
当期末残高	2,740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		5,491
減価償却費		226
のれん償却額		918
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,658
退職給付引当金の増減額(は減少)		30
賞与引当金の増減額(は減少)		2
受取利息		5
支払利息		10
為替差損益(は益)		30
売上債権の増減額(は増加)		136
たな卸資産の増減額(は増加)		19
仕入債務の増減額(は減少)		64
その他		84
小計		611
利息の受取額		8
利息の支払額		2
法人税等の支払額		42
営業活動によるキャッシュ・フロー		647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1
有形固定資産の売却による収入		0
貸付けによる支出		7
貸付金の回収による収入		799
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		61
短期借入金の返済による支出		26
長期借入金の返済による支出		236
自己株式の取得による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		200
現金及び現金同等物に係る換算差額		25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		83
現金及び現金同等物の期首残高		302
現金及び現金同等物の期末残高	1	219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数及び名称 1社 新商号(株)ピオカ (株)ジェーシープランニング 持分法を適用しない理由 当該会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社は、いずれも12月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 評価方法 主として先入先出法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法（在外連結子会社は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物・・・10～20年 機械装置及び運搬具・・・5～10年 その他・・・・・・・・・・2～14年 (ロ)無形固定資産 土地使用権については、使用年数に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんについては、20年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は338百万円であります。
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は58百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
1 たな棚卸資産	
商品及び製品	16百万円
仕掛品	17百万円
原材料	19百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	7百万円
3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
(株)タスク	15百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	2百万円
退職給付費用	16百万円
租税公課	71百万円
貸倒引当金繰入額	116百万円
のれん償却額	91百万円
2 特別利益「その他」に含まれる固定資産売却益は、次のとおりであります。	
有形固定資産売却益(工具器具備品)	0百万円
3 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損は、次のとおりであります。	
有形固定資産売却損(機械)	0百万円
有形固定資産売却損(工具器具備品)	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,542,176			15,542,176

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,978	254		7,232

(注) 自己株式の増加株式数254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当連結会計年度において、配当金の支払を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	219百万円
現金及び現金同等物	219百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)において、記載すべき該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金又は関連当事者等からまかなっております。また、デリバティブ取引及び投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、そのほとんどが外貨建ての債権であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する仕入債務を外貨建てにすることによりリスクを回避しております。

貸付金は、当社の保有債権を売却したことにより生じたものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。また、当該貸付金の一部は当社の関係会社に対するものであります。

仕入債務は、1年以内の支払期日であり、また、そのほとんどが外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売上債権残高の範囲内にあるため、リスクが回避されております。

短期借入金は、市場金利を勘案した固定金利にて調達しております。長期借入金は、当社の関係会社が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関係会社に対し計上したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

売上債権については、営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、継続的にモニタリングする体制をとっており、それらを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

貸付金については、貸付先や保証先の財政状態・経営成績を把握し、将来の傾向を分析するとともに、適時に返済が行われているかを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。また、関係会社に対する貸付金については、当社は関係会社に対する借入を計上しているため、契約不履行に係るリスクは軽減されておりますが、当該関係会社の財政状態については適宜報告されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、主に、売上債権と仕入債務を同一通貨建てにすることにより為替リスクを回避しております。差額の決済については、為替相場の動向や将来の見通しなどを踏まえ、回収サイトを早めるなど一定のコントロールを行うことによりリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各子会社及び各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	219	219	
(2) 売掛金	3,063	3,063	
(3) 長期貸付金	16,525		
貸倒引当金(*1)	8,059		
	8,465	8,465	
(4) 長期未収入金	762		
貸倒引当金(*1)	762		
資 産 計	11,748	11,748	
(1) 買掛金	2,354	2,354	
(2) 短期借入金(*2)	492	492	
(3) 長期借入金	7,623	7,623	
負 債 計	10,470	10,470	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金

長期貸付金および長期未収入金は、債権区分ごとに、保証による回収見込額等によって債権額の時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、当社の関係会社が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関係会社に対し計上したものであります。当該債務については、当社の信用状況が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	219			
売掛金	3,063			
長期貸付金		7,632	8,893	
長期未収入金		762		
合 計	3,282	8,395	8,893	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、時価のある有価証券はありません。

また、時価評価されていないその他有価証券の内容については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(平成23年3月31日現在)	
退職給付債務	24百万円
退職給付引当金	24百万円
3. 退職給付費用に関する事項	
当期発生退職給付費用	16百万円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	6,853 百万円
貸倒引当金	3,714 "
賞与引当金	1 "
退職給付引当金	7 "
未払事業税	6 "
その他	85 "
繰延税金資産小計	10,669 "
評価性引当額	10,664 "
繰延税金資産合計	4 "
繰延税金負債	
土地使用権	272 "
繰延税金負債合計	272 "
繰延税金資産(負債)の純額	267 "
(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	4百万円
固定負債 繰延税金負債	272百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。	
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 一部の連結子会社の法定実効税率が、22%から24%に変更されております。この税率変更により繰延税金負債の純額が22百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、中国深セン市において、賃貸用の工場及び宿舍(土地136千平方メートルを含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

なお、当該不動産については、深セン市都市更新プロジェクト「皇冠科技园」として、オフィスビル、商業ビル、住宅等の建設のため、深セン市政府に対して再開発の申請を予定しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,510	228	1,282	6,564

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち増加額は部分時価評価法から全面時価評価法への変更(124百万円)によるものであり、減少額は当期減価償却額(178百万円)及び為替レートの変動(174百万円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業統括部を置き、事業統括部は事業の種類別に取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、セグメントについては事業の種類別に構成されており、「電気機器等の製造販売」「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」「不動産開発及び賃貸管理」「有機食品」の4事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

電気機器等の製造販売

当事業は、映像機器等を中心とした委託生産品の販売を行っております。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業は、医薬品等の卸販売、物資等の仕入・販売及び金属加工の製造・販売を行っております。

不動産開発及び賃貸管理

当事業は、不動産の開発、所有物件の賃貸及び管理業務を行っております。

有機食品

当事業は、有機(オーガニック)食品の仕入・製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	有機食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,201	621	500	55	11,380		11,380
セグメント間の内部売上高又は振替高			70	8	78		78
計	10,201	621	570	64	11,458		11,458
セグメント利益又は損失()	258	7	115	12	354		354
セグメント資産	2,381	900	1,935	137	5,355		5,355
その他の項目							
減価償却費		8	197	19	226		226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		0	0	0	1		1

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	11,458
セグメント間取引消去	78
連結財務諸表の売上高	11,380

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	354
セグメント間取引消去	3
のれんの償却額	91
全社費用(注)	169
連結財務諸表の営業利益	90

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	5,355
全社資産(注)	8,615
連結財務諸表の資産合計	13,970

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	226	-	0	226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	-	-	1

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	合計
55	11,324	11,380

(注) 中国での売上高には、電気機器等の仲介貿易での東南アジア向け売上高3,389百万円、欧州向け売上高3,733百万円及び中南米向け売上高3,079百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
58	149	207

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ハムフォード オーバーシーズ L T D .	10,201	電気機器等の製造販売

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	有機食品	計			
減損損失		15			15			15

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	有機食品	計			
当期償却額		878	39		918			918
当期末残高			551		551			551

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)クラウンユナイテッド	東京都大田区	10	投資事業及び電気機器販売	(被所有)直接 21.3 間接	役員の兼任及び金銭の貸借	債務の返済	236	借入金	7,767
							手数料の支払	4		
							債権の回収	2	貸付金	7,574
							利息の受取	7		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)クラウンユナイテッドとの取引については、当社の有利子負債の一部を(株)クラウンユナイテッドが引受け、当社が同社に対し借入金として計上したものであります。又、当社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。なお、当該借入金につきましては利息の免除を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	皇冠貿易(香港)有限公司	香港	5百万	電気部品等の仕入・販売	(被所有)直接 13.3 間接	製品の販売及び原材料の購入並びに金銭の貸借	製品の売上	47	売掛金	507
							資金の借入	57	借入金	348
							借入の返済	24		
							利息の支払	10	その他(流動負債)	158

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引先と同等の取引条件にしております。又、資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円00銭
1株当たり当期純損失金額	351円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,740
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	255
(うち少数株主持分)	(255)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	2,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,534,944

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()(百万円)	5,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,463
普通株式の期中平均株式数(株)	15,535,059

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	356	348	2.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	144	144		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,860	7,623		平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,360	8,116		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金は関係会社からの借入金であり、利息について免除を受けております。

3. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	147	7,476		

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.miyakoshi-holdings.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

四半期報告書及び確認書

事業年度 第1期第3四半期(自 平成23年10月3日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局
長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古 寺 隆

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮越ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、宮越ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

宮越ホールディングス株式会社

取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古 寺 隆

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成23年10月3日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。